

平成18年6月期

中間決算短信(非連結)



平成18年2月17日

会社名 ウェルネット株式会社  
 コード番号 2428  
 (URL <http://www.well-net.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳本 孝志  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長  
 氏名 宮口 哲哉

TEL (011) 809-3301

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社一高たかはし(コード番号:2774) 親会社等における当社の議決権所有比率 48.4%

1. 平成17年12月中間期の業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	2,848	(248.9)	220	(61.0)	228	(93.8)
16年12月中間期	816	(4.5)	137	(24.7)	118	(3.3)
17年6月期	1,746		309		296	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	133	(93.9)	3,889	00	3,271	34
16年12月中間期	68	(4.3)	2,346	49	2,314	69
17年6月期	185		5,519	84	4,967	40

- (注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 一百万円 16年12月中間期 一百万円 17年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年12月中間期 34,310株 16年12月中間期 29,327株 17年6月期 31,714株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 有形固定資産、工具、器具及び備品のうち、サーバー設備の減価償却費方法を定率法から定額法に変更しております。  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	—	—
16年12月中間期	0	00	—	—
17年6月期	—	—	500	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	6,894	1,796	26.1	51,447	99
16年12月中間期	4,918	1,546	31.4	45,303	51
17年6月期	4,720	1,662	35.2	48,515	42

- (注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 34,920株 16年12月中間期 34,140株 17年6月期 34,140株  
 ②期末自己株式数 17年12月中間期 一株 16年12月中間期 一株 17年6月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	1,729	△278	9	5,188
16年12月中間期	718	△63	535	4,109
17年6月期	598	△325	534	3,727

2. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,500	400	238	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6,815円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社である株式会社一高たかはしより構成されております。当社は、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションの提供及びデジタルコンテンツ用P I Nのオンライン発行等を行っております。

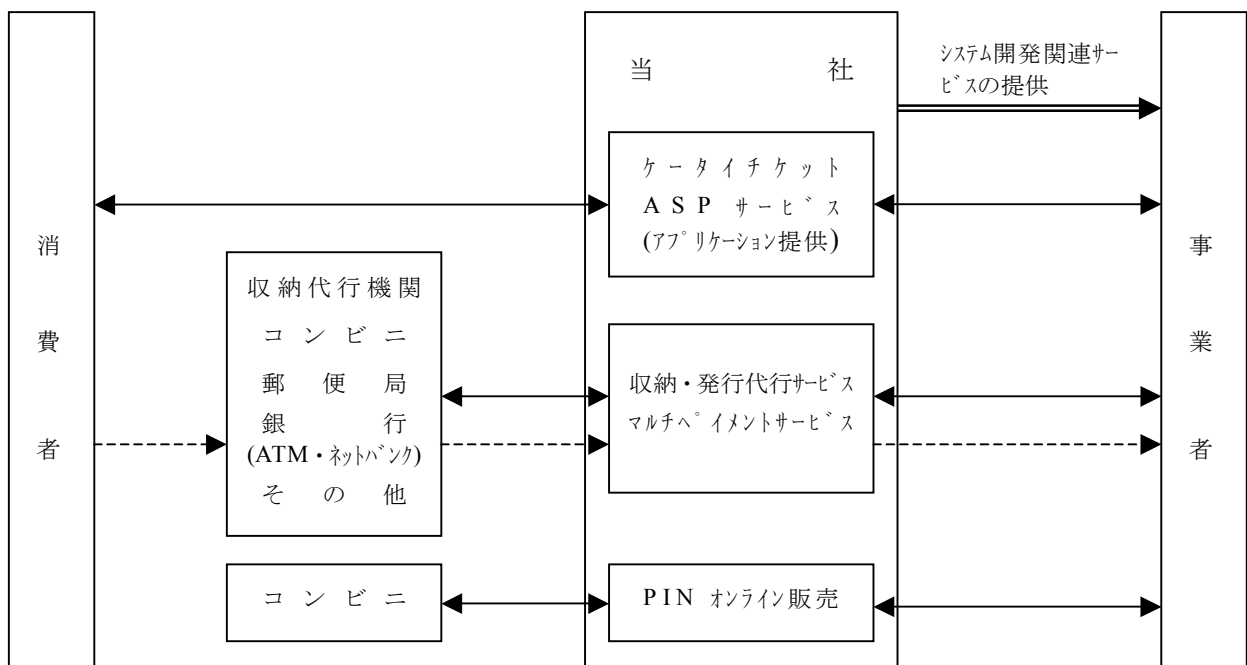
当社が提供しているソリューションは請求書（ペーパーレスも含む）の発行から代金収納（コンビニ、ATM、ネットバンキング等を利用）、入金確認の業務及び認証（二次元コード認証）を行う「Billingサービス」を中核とし、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」も営んでおります。

また、コンビニにおけるオンライン発行によるデジタルコンテンツ用P I N等の販売を行う「P I Nオンライン販売」を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

- ▶ 情報・データの流れ
- - - - -▶ 収納金の流れ



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係がありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営戦略の基本的な考え方は、社員一人一人が「考える・表現する・行動する」ことにより、経営資源を創造・活用し、これを用いて当社が社会に提案する新しいソリューションを拡大して行くことにあります。ビジネスを営む事業者や利用者たる消費者の利便性の向上とコストメリットを追求し、世の中で必要とされ続ける企業を目指します。当社は設立以来、便利・簡単なシステムを低コストで安心して運用するためのシステム開発、情報処理サービスを行ってまいりましたが、今後もこの基本的スタンスは変えることなく、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単価の引き下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図る上で有効な施策であると認識しておりますが、業績、市況を勘案して検討していく考えであります。具体的な施策及び時期については未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成9年よりバーコード付払込票などの「紙」を用いてコンビニ・郵便局で支払いを行うコンビニ収納代行サービスを提供、平成12年からは電子請求により請求書や払込票などの「紙」を廃し、コンビニ設置のキオスク端末・銀行ATM・インターネットバンキング等で「ペーパーレス」により支払いを行うマルチペイメントサービスを提供してまいりました（これらのサービスをビリングサービスと総称しています）。また、これらのサービスに付随してシステムの受託開発等を行うサービス（システム開発関連サービス）を提供してまいりました。この間、決済サービスを取り巻く環境は、BtoC・EC市場の拡大に伴って大きく変化しました。多様な決済手段の普及により決済サービス市場の規模が拡大する一方で、決済サービスを提供する企業の増加により企業間競争が激しくなり、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしに業績の拡大を図れない状況となりつつあります。

この課題に対処すべく当社は、バーコード付払込票などの「紙」を用いるコンビニ収納代行から、「ペーパーレス」により支払いを行うマルチペイメントサービスへとステップアップし、さらに今後は「ケータイ」すなわち携帯電話をインフラとするビジネスモデルを展開し、企業として新たなステージへ飛躍したいと考えております。具体的な経営戦略は、次のとおりです。

#### ①ケータイチケット／認証ビジネスの新たなる展開

二次元コードを利用したケータイチケット（電子チケット）は、平成14年武道館における13,000人を集めたコンサートにおいて実用化に成功して以降、航空搭乗券発行用チケットや高速バス乗車チケットとして導入され実運用されておりますが、これらのケータイチケットは、二次元コードの配信と認証のみで、予約と決済は別途行わなければなりません。平成17年12月に始まった空港バスのチケットを携帯電話で予約・購入・決済し乗車できるサービス（以下、95busサービスという）は、従来別々に提供していた予約・決済・乗車（認証）のサービスをワンストップで提供するサービスであります。この95busビジネスモデルは、利用者の利便性を向上させ、またチケットを販売する事業者はケータイチケット化（電子化）により在庫管理を容易に行うことができるようになります。さらに、認証部分に関しましては、「二次元コード」に加え非接触IC「フェリカ」の双方に対応できるリーダー・ライター（読み・書込み機）を提供することにより、すべての携帯電話への対応が可能となります。今後は、95busビジネスモデルを様々なコンテンツへ波及させるべく積極的な営業活動の展開やチケット販売業者とのコラボレーションの推進等の施策を実施し、携帯チケットのデファクトを目指してまいります。

#### ②オンライン発行によるデジタルコンテンツ用PIN販売の拡大

平成17年10月よりサークルKサンクスにおいて、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用PINの仕入販売を開始いたしました。平成18年6月期における販売額は、約66億円を見込んでおります。ただし、この仕入販売は当社の受取るマージンが僅少であるため、当初の利益貢献は限定的であります。将来的には売上の伸びに比例しての利益額の増大が見込まれます。今後、他のコンビニにおいてもこのシステムが導入され、取扱いコンテンツが増加すれば、売上高・利益の更なる拡大が期待できます。

また、このオンライン発行の販売システムをコンビニに対してASP（注1）として提供しておりますが、デジタルコンテンツ用PINのみならず、各種プリペイドカードやチケットの発行も可能であり、現在未導入のコンビニ各社に対して導入を提案しております。導入コンビニが拡大されれば、紙チケットの販売スキームを提供する当社にとってビジネスチャンスが広がります。これにより紙チケットとケータイチケットの両方を販売・発券できるスキームを提供する当社の優位性が向上し、また紙チケットからケータイチケットへシームレスに誘導することが可

能となります。

### ③事業拡大に向け経営基盤（社内インフラ）の拡充

ケータイチケットビジネスを核とする新たなサービスの拡大に加え、大型eコマースにも対応できる体制構築のため設備投資及び人材投資を行い、社内インフラの拡充を行ってまいります。具体的には、データセンター機能のいっそうの強化・充実とサービスレベルの向上のためサーバー設備等を中心とする積極的な設備投資を行ってまいります。システムの開発・運用面では、開発のスピードを重視し、アプリケーションの開発は社外への外注比率を高め、社内ではシステムの構築と運営に特化する体制へ舵を取ってまいります。また、営業担当者の増員と販促活動の強化、24時間稼働運用センターの強化によりサービスフォロー体制の強化を図ってまいります。

注1. ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスとは、データセンター（この場合は当社）でアプリケーションを稼働させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、ASPサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることができ、これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。また、初期費用がほとんど必要ないことから、中小企業でも情報システムの充実を図ることができ、

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営ができるように、日々改善を続けております。その基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウントビリティの強化にあります。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

##### ①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### a. 当社の機関の内容

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役3名で構成されており、月1回定時取締役会を、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いていると考えております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名で監査役会を組織しております。監査役は、取締役会に出席して討議・検討・決議状況をチェックし、必要があれば意見陳述をしております。監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

###### b. 内部統制システムの整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査チームによる内部監査が実施されております。内部監査チームは、社長の指名によって任命された内部監査チームリーダー及び担当者4～5名で構成され、内部監査チームリーダーが中心となって必要な監査・調査を実施しております。なお、監査役は、随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

###### c. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であることから、リスク管理においては組織的な対応を心がけております。

月例や臨時の取締役会の他、各部門会議、マネージャーミーティング等において、各業務執行部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

d. 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。また、第三者である監査法人から適正な会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。

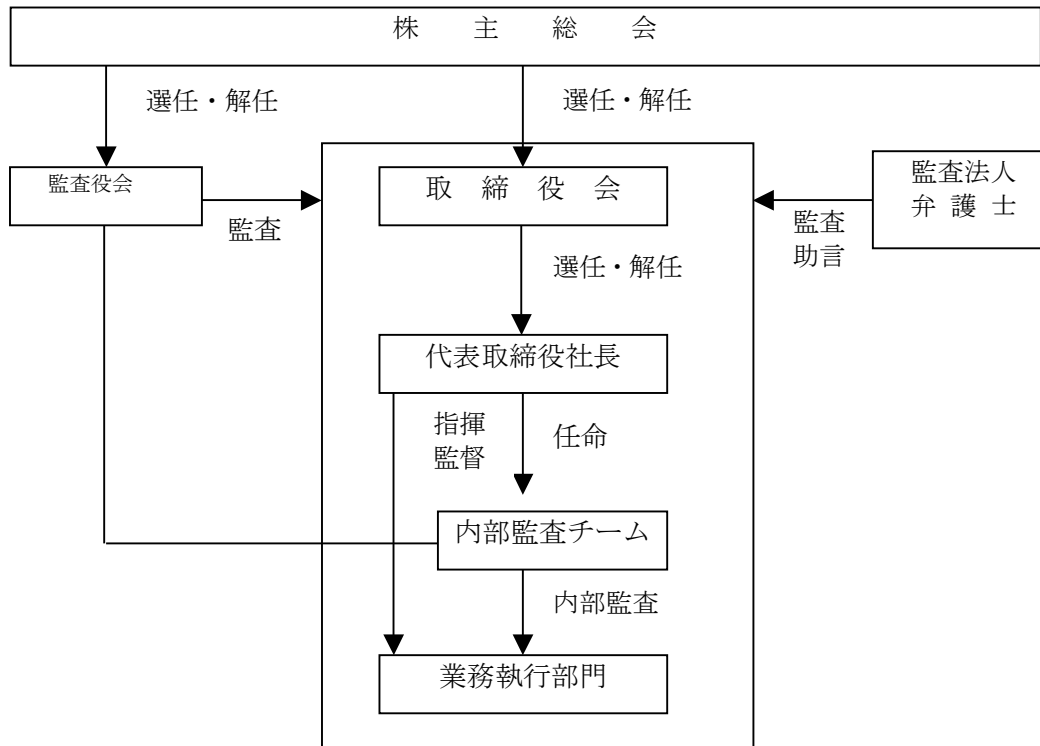
なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
佐野 芳孝	創研合同監査法人
前田 裕次	創研合同監査法人
島貫 幸治	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、会計士補2名であります。

e. 当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社一高たかはしより、社外監査役2名が就任しております。当社は、株式会社一高たかはしから、ビルディングサービス等の業務の受託及び灯油の購入等の取引関係があります。

③当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 取締役及び監査役的全員が出席する取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を決定してまいりました。また、各部門の業務執行の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。
- 取締役、監査役及び全従業員が出席する全社会議を半期ごとに年2回開催し、経営方針の徹底を図るとともに、事業計画及びその進捗状況等について確認を行っております。
- 法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など全役職員が遵守しなければならない基本事項を定めた「ウェルネットコンプライアンス行動規準」をもとに、コンプライアンスの徹底を図っております。
- 「執行役員制度」による経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社一高たかはし	親会社	48.4	株式会社ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

株式会社一高たかはしは当社を含む連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社とともに企業グループを形成し、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業等を行っております。当社は、同社グループにおいてシステム事業を行い、グループ内において当社と事業上競合関係にある企業はありません。当社は設立以来同社から独立した経営を行っており、自主性及び独立性を最大限尊重する方針であります。

なお、当社には同社との兼務役員が3名おりますが、これはグループの情報一元化と意思統一、さらにガバナンスを強化することを目的としており、今後も継続していく方針であります。

③親会社との取引に関する事項

当社は株式会社一高たかはしとの間に料金収納代行事務委託契約及び包括基本契約を締結し、業務を受託しておりますが、当該サービスに係る業務受託条件は、他の顧客と同等の条件により決定しております。また、当社は同社より灯油を購入しておりますが、価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(7) 内部管理体制の整備、運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規定に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた助言、提言を行っております。また、監査役も随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

社内規程につきましては、随時内容を整備し、徹底を図っております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けた取組みは、上記の社内規定の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりました。なお、コンプライアンスの徹底を推進するために、「ウェルネットコンプライアンス行動規準」をもとに、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員及び従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の施行を受けて社会的に個人情報保護が重視される中で、当社にとっても個人情報漏洩を防止する体制作りは最重要項目の一つであるとの認識から、プライバシーマークを基本とした監査、規程の見直しと従業員への周知徹底を行っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向が国内外経済に与える影響が懸念されるものの、世界経済の着実な回復を背景に、緩やかに回復しております。企業収益の好調さが家計へと波及してきており、雇用情勢の改善と消費回復に支えられて景気回復が続くと見込まれております。

当社の営業基盤となるB to C・E C市場におきましては、多様なコンテンツと24時間利用できる利便性を背景に、利用者が増加し、市場は拡大を続けております。特に多様な機能を持つ携帯電話の普及に伴い携帯電話を利用した利便性の高いサービスが次々と登場し、取引量も急拡大しております。「いつでも・どこでも」と「より利便性の高いサービス」を実現できる携帯電話を用いたサービスは、eコマースにおいて、今後最も拡大が期待されるサービスであり、大いなるビジネスチャンスを秘めております。

このような情勢のもと、当社は従来より提供している代金決済に関わるサービス及び携帯電話を用いた決済・認証サービスに加え、「95busサービス」と「オンライン発行によるデジタルコンテンツ用P I Nの仕入販売」の2つの新しいサービス（以下、P I Nオンライン販売という）の提供を開始し、これらのサービスを通してビジネスを営む事業者と利用者である消費者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズを同時に実現すべく事業活動を行ってまいりました。

当中間会計期間のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

#### ① ビリングサービス

ビリングにつきましては、発行代行サービスの取扱量が微増に留まったものの、収納代行サービスは新規契約事業者数が堅調に推移する一方、既存契約事業者の取扱量の順調な伸びが牽引役となり、売上高が増加いたしました。

Eビリングにおきましては、マルチペイメントサービスにおいて、国内大手航空各社の取扱量は伸びが低調であったものの、バス会社各社の取扱量の堅調な伸びに加え、航空・バス以外の旅行・エンターテイメント・ギフトなどを提供する事業者などの取扱量が大幅に増加したことにより、全体の取扱量は堅調に推移しました。また、ASPサービスにおいては、大型案件のサービス受託があり、売上高・収益の伸びの牽引役となりました。

#### ② P I Nオンライン販売

平成17年10月よりサークルKサンクスにおいて、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用P I Nの販売サービスを開始いたしました。サービス開始以降、取扱量の順調な拡大に伴い、売上高も大きく伸びております。ただし、P I N販売は当社の受取るマージンが僅少であるため、当中間会計期間の利益貢献は限定的であります。将来的には売上が伸びるのに比例して利益額の増大が見込まれます。

また、平成17年12月には95busサービスを開始し順調な立ち上がりとなりましたが、開始間もないため、利益貢献となるほどの取扱量には至っておりません。

#### ③ システム開発関連サービス

システム開発関連サービスにつきましては、事業者の短期間での投資回収が難しい代金回収系の情報システムへの投資抑制から、受託開発の受注が減少しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,848百万円（前年同期比248.9%増）と前年同期に比して2,032百万円の増収、営業利益は220百万円（同61.0%増）と前年同期に比して83百万円の増益、経常利益は228百万円（同93.8%増）と前年同期に比して110百万円の増益、中間純利益は133百万円（同93.9%増）と前期に比して64百万円の増益となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,461百万円増加し、当中間会計期間末には5,188百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益、収納代行預り金の増加、並びに当中間会計期間より開始したP I Nオンライン販売に係る売上債権の増加・仕入債務の増加等によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は1,729百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

これは主に、収納代行預り金1,045百万円及び仕入債務981百万円増加等による資金の増加、売上債権の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は278百万円(同337.6%増)となりました。

これは主に、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出209百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は9百万円(同98.2%減)となりました。

これは主に、株式の発行による資金の増加26百万円並びに配当金の支払による資金の減少17百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	31.4	35.2	26.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	435.9	372.5	327.7
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8,019.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

ビルディングサービスは、ビルディング及びEビルディングともに、新規契約事業者数と既存契約事業者の取扱件数が順調に増加しており、下期におきましても引き続き増加を見込んでおります。ただし、下期におきましては、前事業年度下期に成立したようなASPサービスの大型案件の予定がないため、ビルディングサービス全体の売上高・利益は緩やかな伸びを見込んでいます。

システム開発関連サービスにつきましては、一部の小規模な受託開発の受注のみに留まる見通しであります。

新しいサービスであるPINオンライン販売は、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用PINの販売において、サークルKサンクスにおける順調な販売拡大とサークルKサンクス以外のコンビニにおける販売や取扱いコンテンツの拡大が予想され、これにより大幅な売上増加を見込んでおります。また、95busサービスにおきましては、現在利用できる空港やバス路線が限定されていますが、これらが拡大し認知度が向上するのに伴い、徐々に取扱量も増加するものと見込んでおります。ただし、前述してありますとおり、PIN販売におきましては、当社の受取るマージンが僅少であること、また95busサービスや大型eコマースへの対応も可能なデータセンター構築のために投じた設備の償却負担があることなどから、通期における利益貢献は限定的であります。

また、下期は上期に引き続き、将来の持続的成長に向けて積極的な設備投資及び人材投資を行う予定であり、これにより減価償却費や人件費・労務費等の増加が見込まれます。

これらの結果、平成18年6月期の業績は、売上高8,500百万円(前期比386.7%増)、経常利益400百万円(前期比35.1%増)、当期純利益238百万円(前期比28.6%増)を見込んでおります。



#### (4) 事業等のリスク

##### ①収納代行預り金について

当社がサービスを提供するビルディングサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また当社の貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくななくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

##### ②特定の取引先への依存等について

第24期中間期（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）における当社の売上高に占める㈱サークルKサックス、国内大手航空会社、並びに㈱カウネット及び同社の販売代理店各社に対する売上高合計の割合は84.9%となっており、特定の取引先への依存度がやや高いと言えます。これらの取引先とは契約を締結しており、現時点では当社とこれら取引先との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらの取引先が競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③コンビニ業界のインフラへの依存について

当社のビルディングサービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチ決済サービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後万が一マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ④個人情報の管理について

当社は、ビルディングサービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なう可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥外部環境について

### a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予想通りの成果を挙げるができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 取扱い決済方法の拡大について

決済サービス業におきましては、現在当社が主にサービスを提供している決済以外にも、様々な決済方法が消費者に利用されております。当社は現在当社が提供する以外の決済サービスにつきましても、将来的に当社のサービスとしての提供を検討していく方針であります。これらの当社にとって新しい決済方法への進出が当社の想定どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. 電子商取引市場について

当社のビリングサービスは、B to C ビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨年 B to C 市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク (MPN) を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

### d. 商品開発への対応について

ビリングサービスに関する商品開発に要求されるスピードは年々加速しており、このような環境の下、当社が取扱うサービスの優位性が後退する可能性があります。当社は今後顧客のニーズにマッチした新商品及び新サービスをスピーディーに開発していくことを計画しておりますが、当社が行う環境の変化に先んじた新商品・新サービスの開発が想定どおりに進展しない場合、あるいはそのスピードが顧客ニーズの変化に遅れをとった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,119,847		5,198,198			3,737,057	
2. 売掛金		183,338		667,012			202,926	
3. たな卸資産		17,093		16,389			4,642	
4. 繰延税金資産		4,416		7,809			6,514	
5. その他		67,613		34,612			19,978	
流動資産合計		4,392,309	89.3	5,924,022	85.9	1,531,712	3,971,119	84.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		211,902		165,798			153,516	
2. 工具、器具 及び備品		94,019		260,391			94,486	
3. 土地		73,524		136,266			136,266	
4. その他		5,482		7,059			15,258	
有形固定資産 合計		384,927		569,515			399,527	
(2) 無形固定資産		121,627		163,551			126,636	
(3) 投資その他の 資産		19,418		237,012			223,144	
固定資産合計		525,973	10.7	970,080	14.1	444,106	749,308	15.9
資産合計		4,918,282	100.0	6,894,102	100.0	1,975,819	4,720,428	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		70,028		939,229			67,037		
2. 未払法人税等		51,908		100,000			76,000		
3. 収納代行預り 金	※2	3,126,701		3,883,593			2,837,596		
4. その他		105,694		152,204			56,986		
流動負債合計		3,354,333	68.2	5,075,028	73.6	1,720,694	3,037,621	64.4	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		14,352		19,575			16,970		
2. その他		2,934		2,934			2,934		
固定負債合計		17,287	0.4	22,510	0.3	5,223	19,904	0.4	
負債合計		3,371,620	68.6	5,097,538	73.9	1,725,917	3,057,526	64.8	
(資本の部)									
I 資本金		572,232	11.6	585,882	8.5	13,650	572,232	12.1	
II 資本剰余金									
資本準備金		548,146		561,796			548,146		
資本剰余金合計		548,146	11.1	561,796	8.2	13,650	548,146	11.6	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		22,010		22,010			22,010		
2. 任意積立金		328,391		484,121			328,391		
3. 中間(当期) 未処分利益		75,881		142,753			192,122		
利益剰余金合計		426,282	8.7	648,884	9.4	222,602	542,523	11.5	
資本合計		1,546,661	31.4	1,796,563	26.1	249,902	1,662,902	35.2	
負債資本合計		4,918,282	100.0	6,894,102	100.0	1,975,819	4,720,428	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			816,493	100.0	2,848,964	100.0	2,032,470	1,746,479	100.0		
II 売上原価			474,447	58.1	2,411,316	84.6	1,936,869	1,024,411	58.7		
売上総利益			342,046	41.9	437,648	15.4	95,602	722,067	41.3		
III 販売費及び一般 管理費			204,976	25.1	216,935	7.7	11,959	412,654	23.6		
営業利益			137,069	16.8	220,712	7.7	83,642	309,412	17.7		
IV 営業外収益	※1		10,723	1.3	10,414	0.4	△309	19,460	1.1		
V 営業外費用	※2		29,650	3.6	2,186	0.1	△27,464	32,193	1.8		
経常利益			118,142	14.5	228,939	8.0	110,797	296,679	17.0		
VI 特別利益	※3		—	—	—	—	—	10,936	0.6		
VII 特別損失	※4		718	0.1	1,859	0.0	1,141	6,319	0.4		
税引前中間 (当期) 純利 益			117,423	14.4	227,080	8.0	109,656	301,296	17.2		
法人税、住民 税及び事業税		49,755			96,457			122,414			
法人税等調整 額		△1,147	48,608	6.0	△2,809	93,648	3.3	45,040	△6,173	116,240	6.6
中間 (当期) 純利益			68,815	8.4	133,431	4.7	64,615	185,056	10.6		
前期繰越利益			7,065		9,321			7,065			
中間 (当期) 未処分利益			75,881		142,753			192,122			

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		117,423	227,080		301,296
減価償却費		40,935	46,651		87,389
株式公開関連費用		25,037	—		25,908
新株発行費償却		3,365	379		3,365
退職給付引当金の増 加額		2,600	2,605		5,218
受取利息及び配当金		△31	△1,436		△67
支払利息		—	215		—
固定資産除却損		497	1,859		5,878
前期損益修正益		—	—		△10,812
売上債権の増加額		△54,186	△464,085		△73,774
たな卸資産の減少額 (増加額)		△8,971	△11,747		3,479
その他流動資産の増 加額		△49,579	△3,896		△1,943
仕入債務の増加額		80,559	981,997		17,333
収納代行預り金の増 加額		640,538	1,045,996		351,434
未払消費税等の増加 額(減少額)		△9,884	8,264		△3,178
その他流動負債の増 加額(減少額)		△1,491	△20,086		5,819
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000		△10,000
小計		776,815	1,803,797	1,026,982	707,347
利息及び配当金の受 取額		31	1,198		67
利息の支払額		—	△215		—
法人税等の支払額		△57,969	△75,222		△109,027
営業活動によるキャッ シュ・フロー		718,877	1,729,558	1,010,680	598,387

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△28,166	△209,910		△69,531
無形固定資産の取得 による支出		△33,460	△56,004		△52,615
投資有価証券の取得 による支出		△1,720	—		△201,720
その他投資等の増加 額		△249	△12,353		△1,159
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△63,596	△278,267	△214,670	△325,025
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収 入		571,798	26,920		571,798
株式公開関連費用の 支払額		△25,037	—		△25,908
配当金の支払額		△11,318	△17,070		△11,318
財務活動によるキャッ シュ・フロー		535,442	9,850	△525,592	534,572
IV					
現金及び現金同等物の 増加額		1,190,722	1,461,140	270,417	807,933
V					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,919,124	3,727,057	807,933	2,919,124
VI					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,109,847	5,188,198	1,078,351	3,727,057

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      仕掛品                      個別法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法（利息法）                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15年～39年                      工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15年～39年                      工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15年～39年                      工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費                      同左</p>	<p>新株発行費                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 従来、工具、器具及び備品に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、当社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況にあることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,084千円増加しております。</p> <p>また、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、有形固定資産として計上し、法人税法に定める耐用年数により減価償却を実施してきましたが、設備投資計画の策定を機に設備の見直しを行ったところ、少額資産のほとんどが情報通信機器であり、その更新が頻繁に行われているため、これを反映した費用の期間配分をより適正に行うことを目的として、当中間会計期間から事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割2,176千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,677千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は178,152千円であります。 ※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は182,161千円であります。 ※2. 収納代行預り金 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は169,339千円であります。 ※2. 収納代行預り金 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,424千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,365千円 株式公開関連費用 25,037千円 貸貸原価 1,247千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付費用 220千円 固定資産除却損 497千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 25,170千円 無形固定資産 15,765千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,424千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215千円 新株発行費 379千円 貸貸原価 1,497千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,859千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 27,562千円 無形固定資産 19,088千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 16,849千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,365千円 株式公開関連費用 25,908千円 貸貸原価 2,508千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 10,936千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 2,161千円 過年度退職給付費用 440千円 固定資産除却損 3,717千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 51,744千円 無形固定資産 35,644千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,119,847千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,109,847千円</u> 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,126,701千円が含まれております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,198,198千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,188,198千円</u> 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,883,593千円が含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,737,057千円 預入期間が3カ月を 越える定期預金等 $\Delta$ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,727,057千円</u> 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,837,596千円が含まれております。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,721</td> <td style="text-align: right;">25,912</td> <td style="text-align: right;">13,808</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,371</td> <td style="text-align: right;">36,781</td> <td style="text-align: right;">14,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,938千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,721	25,912	13,808	工具、器具及び備品	11,650	10,868	781	合計	51,371	36,781	14,589	1年内	10,312千円	1年超	4,626千円	合計	14,938千円	支払リース料	7,213千円	減価償却費相当額	6,795千円	支払利息相当額	282千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> <td style="text-align: right;">32,241</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,289</td> <td style="text-align: right;">9,353</td> <td style="text-align: right;">75,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,950</td> <td style="text-align: right;">41,594</td> <td style="text-align: right;">80,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,946千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,661	32,241	4,419	工具、器具及び備品	85,289	9,353	75,936	合計	121,950	41,594	80,355	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	20,424千円	1年超	60,521千円	合計	80,946千円	支払リース料	13,283千円	減価償却費相当額	12,789千円	支払利息相当額	813千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,721</td> <td style="text-align: right;">30,688</td> <td style="text-align: right;">9,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,823</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,544</td> <td style="text-align: right;">44,079</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,721	30,688	9,032	工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431	合計	64,544	44,079	20,464	1年内	9,059千円	1年超	11,648千円	合計	20,708千円	支払リース料	15,663千円	減価償却費相当額	14,770千円	支払利息相当額	627千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械及び装置	39,721	25,912	13,808																																																																																					
工具、器具及び備品	11,650	10,868	781																																																																																					
合計	51,371	36,781	14,589																																																																																					
1年内	10,312千円																																																																																							
1年超	4,626千円																																																																																							
合計	14,938千円																																																																																							
支払リース料	7,213千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,795千円																																																																																							
支払利息相当額	282千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械及び装置	36,661	32,241	4,419																																																																																					
工具、器具及び備品	85,289	9,353	75,936																																																																																					
合計	121,950	41,594	80,355																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																								
1年内	20,424千円																																																																																							
1年超	60,521千円																																																																																							
合計	80,946千円																																																																																							
支払リース料	13,283千円																																																																																							
減価償却費相当額	12,789千円																																																																																							
支払利息相当額	813千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械及び装置	39,721	30,688	9,032																																																																																					
工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431																																																																																					
合計	64,544	44,079	20,464																																																																																					
1年内	9,059千円																																																																																							
1年超	11,648千円																																																																																							
合計	20,708千円																																																																																							
支払リース料	15,663千円																																																																																							
減価償却費相当額	14,770千円																																																																																							
支払利息相当額	627千円																																																																																							

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,720

当中間会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	200,000	156,060	△43,940
合計	200,000	156,060	△43,940

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,720

前事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	200,000	192,580	△7,420
合計	200,000	192,580	△7,420

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,720

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）、当中間会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）、当中間会計期間（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）及び前事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
1株当たり純資産額 45,303.51円 1株当たり中間純利益金額 2,346.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,314.69円  当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 51,447.99円 1株当たり中間純利益金額 3,889.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,271.34円	1株当たり純資産額 48,415.42円 1株当たり当期純利益金額 5,519.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,967.40円  当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,230.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</td> </tr> <tr> <td>               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。             </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 37,230.16円	1株当たり当期純利益金額 5,717.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,230.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</td> </tr> <tr> <td>               なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。             </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 37,230.16円	1株当たり当期純利益金額 5,717.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度										
1株当たり純資産額 37,230.16円										
1株当たり当期純利益金額 5,717.66円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。										
前事業年度										
1株当たり純資産額 37,230.16円										
1株当たり当期純利益金額 5,717.66円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	68,815	133,431	185,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	68,815	133,431	175,056
期中平均株式数(株)	29,327	34,310	31,714
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	403	6,478	3,527
(うち新株予約権)	(403)	(6,478)	(3,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式数調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	—	—



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発関連サービス	3,702	52.0
合計	3,702	52.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビリングサービス	10,000	34.4	10,000	34.4
システム開発関連サービス	18,385	634.0	14,115	3,920.8
合計	28,385	88.9	24,115	82.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビリングサービス	915,079	113.9
P I Nオンライン販売	1,924,924	—
システム開発関連サービス	8,960	67.9
合計	2,848,964	348.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)サークルKサンクス	—	—	1,915,444	67.2

### (4) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビリングサービス	5,693	59.0
P I Nオンライン販売	1,870,217	—
合計	1,875,910	19,442.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。